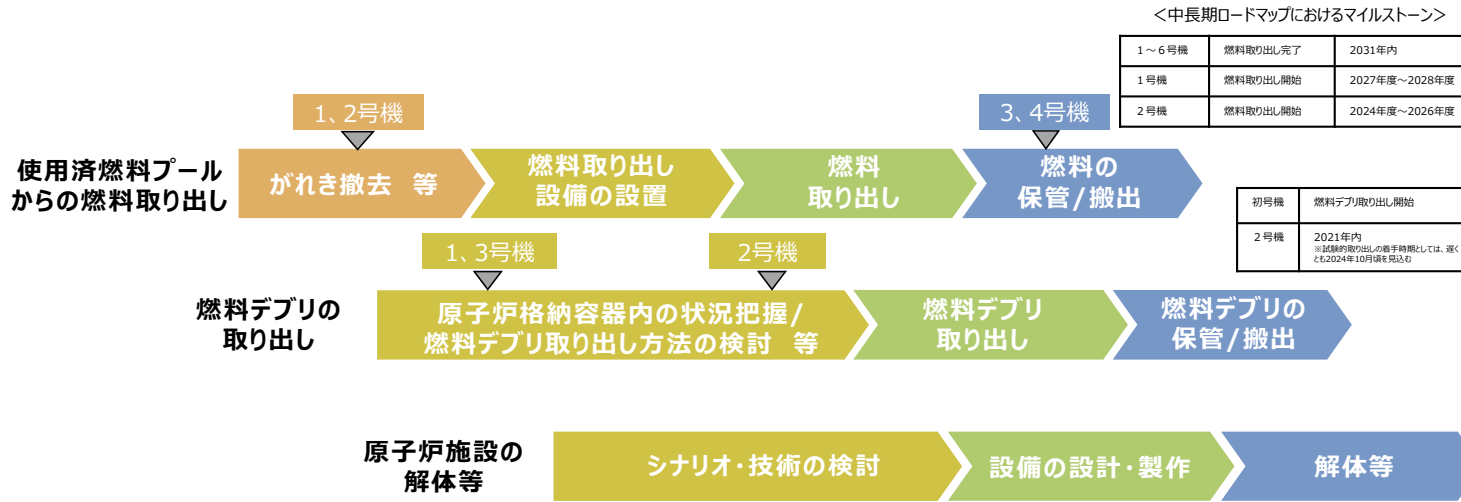


「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月22日に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1)事故により溶け落ちた燃料

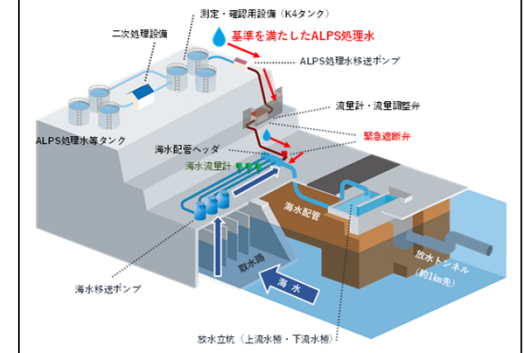


処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

ALPS処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するため、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。

ALPS処理水の海洋放出の流れ



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

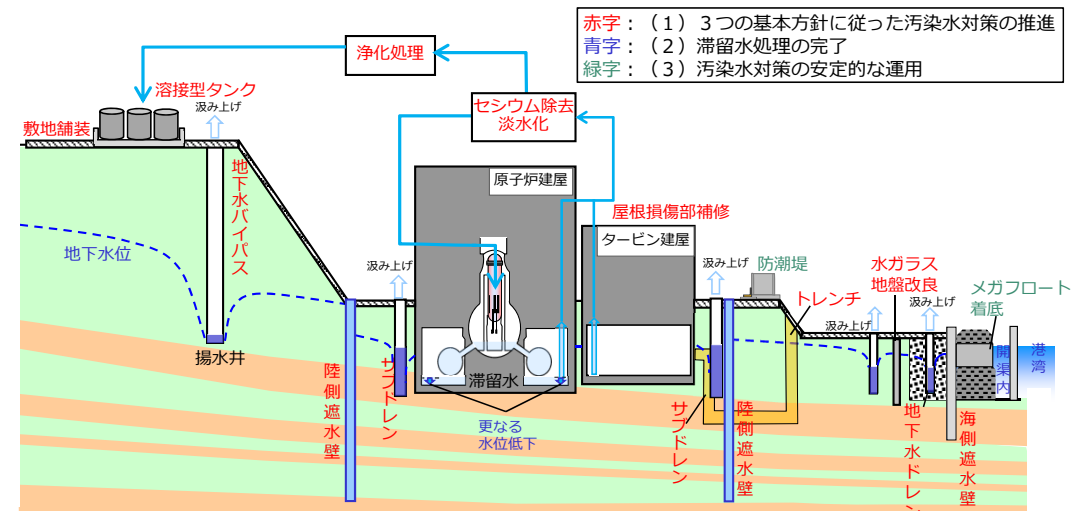
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約80m³/日（2023年度）まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m³/日以下に抑制」を達成しました。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50～70m³/日に抑制することを目指します。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めています。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成しました。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施し、防潮堤設置工事が完了しました。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



取組の状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。
また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

ALPS処理水海洋放出について

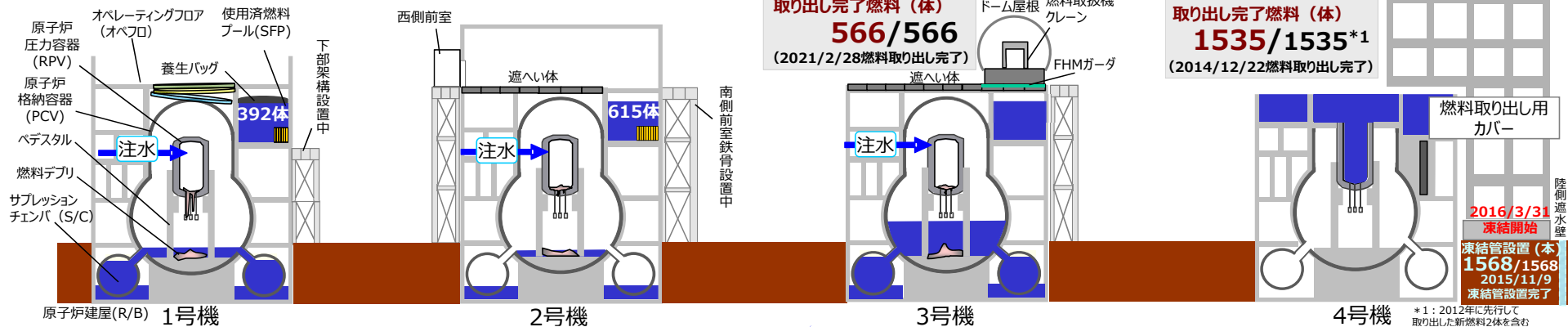
ALPS処理水の第5回放出に向け、測定・確認用設備のタンクC群を分析した結果、東京電力及び外部機関において放出基準を満足していることを確認しました。
そのうえで、4月19日から測定・確認用設備のタンクC群のALPS処理水の海洋放出を開始しました。
引き続き、海水中のトリチウムについて東京電力が毎日実施する迅速な分析の結果等から、計画どおりに放出が基準を満たして安全に行われていることを確認していきます。

<ALPS処理水の5回目放出に伴う測定状況> ※詳細は6ページ左側に記載

測定状況	基準等達成度
【東京電力】タンクC群の処理水の性状（測定・評価対象の29核種の濃度）（2/29採取）	○
【東京電力】放水立坑及び海水配管ヘッド下流（4/23採取）	○
【東京電力】発電所から3km以内4地点にて実施する海域モニタリング結果（4/23採取）	○
【水産庁】水産物トリチウム濃度（ヒラメ等、4/23採取）	○

2023年度の汚染水発生量は約80m³/日 中長期RM目標達成

建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等による重層的な汚染水対策を進めた結果、汚染水発生量は抑制傾向となっています。
2023年度の降雨量は1,275mmと、平年（約1,470mm）より少なく、汚染水発生量の実績は約80m³/日でしたが、平均的な降雨量で評価した場合でも約90m³/日となり、中長期ロードマップの「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m³/日以下に抑制」のマイルストーンを前倒して達成と評価しました。
今後は、2028年度までに汚染水発生量を約50～70m³/日に抑制することを目指して、1～4号機建屋フェーシング、1号機原子炉建屋カバー、建屋間ギャップ端部の止水等の対策に取り組んでいきます。



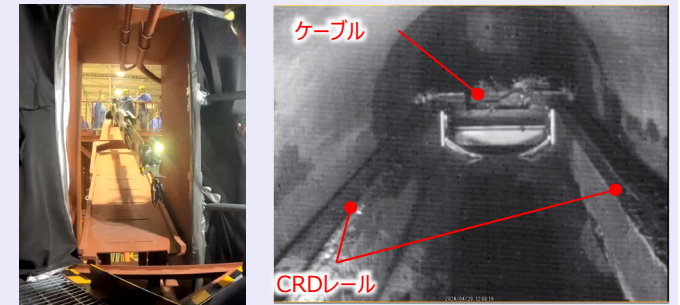
2号機 使用済燃料取り出しに向けた工事の進捗について

2号機の燃料取り出し開始に向け、原子炉建屋最上階（オペフロ）にて昨年11月から遮蔽の設置を進め、3月18日にコンクリート遮蔽の打設、4月2日に衝立遮蔽の設置が完了し、計画した全ての遮蔽設置工事が完了しました。
燃料取り出し用の構台については、6月の構台設置完了に向けて、屋根鉄骨の取り付け作業を実施しています。
引き続き、安全最優先に作業を進めていきます。



2号機 燃料デブリ試験的取り出し作業の準備状況について

2号機燃料デブリ試験的取り出しに向け、テレスコピック装置については、工場にてモックアップによる機能の検証および据付手順を検証しています。
また、原子炉格納容器貫通孔(X-6ペネ)では、貫通孔内部の堆積物やケーブル等の大部分の除去が進み、5月中旬に堆積物の除去が完了する予定です。



<テレスコピック装置のモックアップの様子> <ケーブル等の除去の状況>

主な取組の配置図

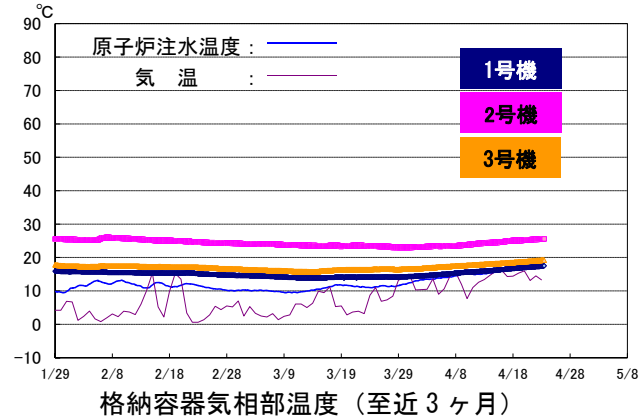
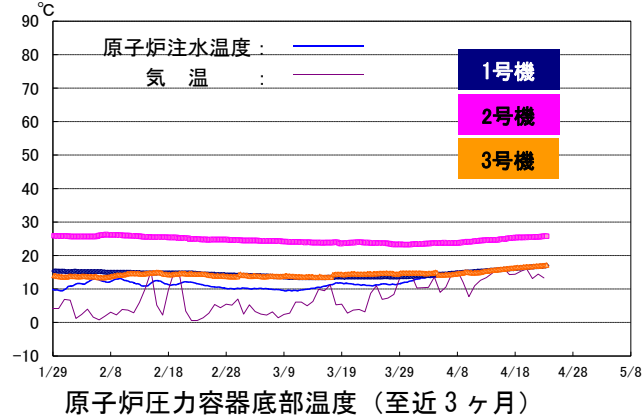


提供：日本スペースイメーシング（株）2021.4.8撮影
Product(C)[2021] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

原子炉の状態の確認

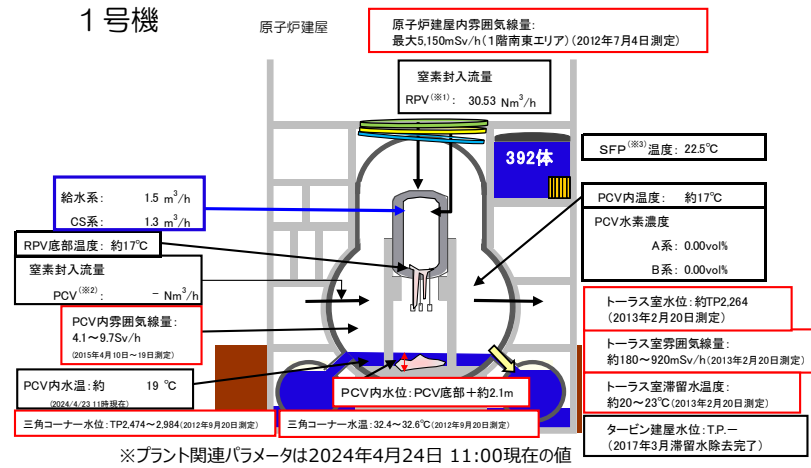
原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉压力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近においては下記の通り推移している。

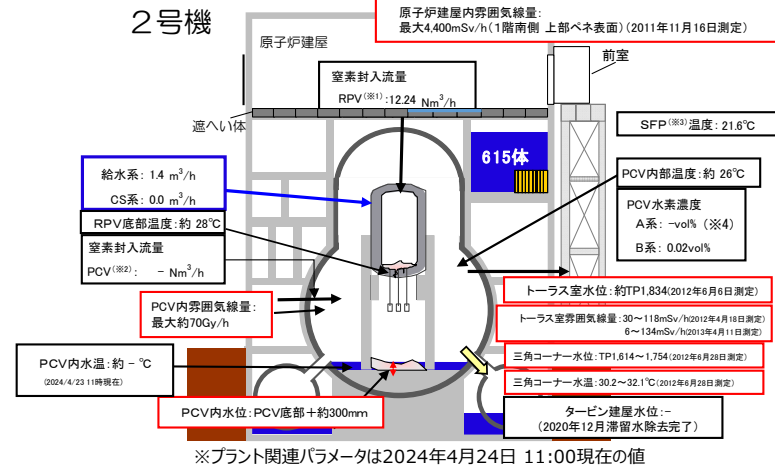


※1 トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示
 ※2 設備の保守点検作業等により、データが欠測する場合あり

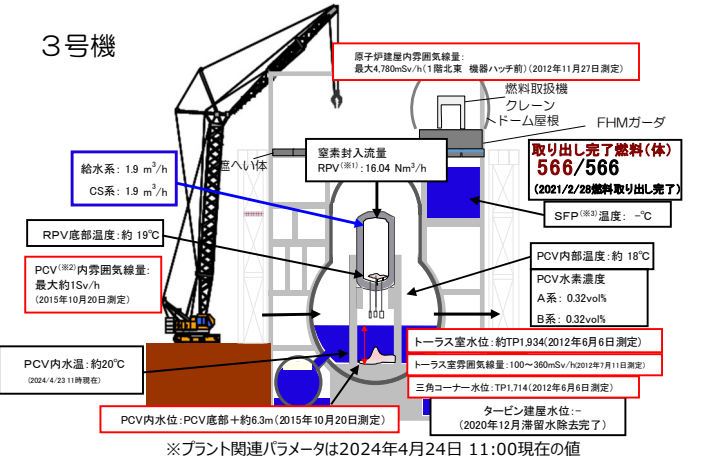
1号機



2号機



3号機

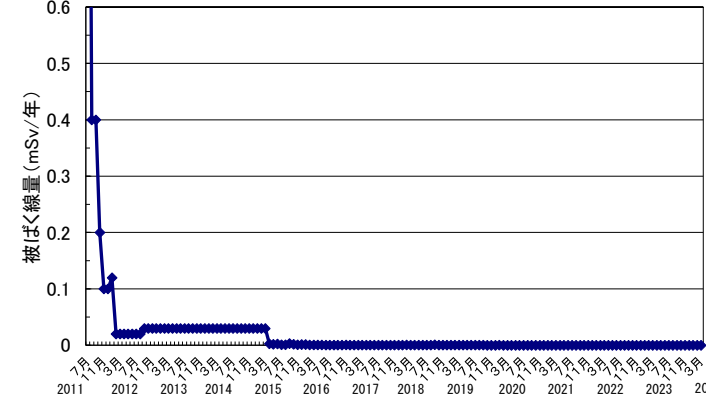


(※1) RPV (Reactor Pressure Vessel) : 原子炉压力容器。
 (※2) PCV (Primary Containment Vessel) : 原子炉格納容器。
 (※3) SFP (Spent Fuel Pool) : 使用済燃料プール。
 (※4) 所内電源1A停止のためデータが欠損。

原子炉建屋からの放射性物質の放出

2024年3月において、1~4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空気中放射性物質濃度は、Cs-134 約 4.6×10^{-12} ベクレル/cm³ 及び Cs-137 約 4.5×10^{-12} ベクレル/cm³ と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00009mSv/年未満と評価。

1~4号機原子炉建屋からの放射性物質（セシウム）による敷地境界における年間被ばく線量評価



(参考)
 ※周辺監視区域外の空気中の濃度限度：
 [Cs-134] : 2×10^{-5} ベクレル/cm³、
 [Cs-137] : 3×10^{-5} ベクレル/cm³
 ※モニタリングポスト (MP1~MP8) のデータ
 敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト (MP) のデータ (10分値) は 0.295 μ Sv/h ~ 0.983 μ Sv/h (2024/3/27~2024/4/23)
 MP2~MP8 空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、環境改善 (周辺の樹木伐採、表土の除去、遮へい設置) を実施済み。

(注1) 線量評価については、施設運営計画と月例報告とで異なる計算式及び係数を使用していたことから、2012年9月に評価方法の統一を図っている。4号機については、使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を踏まえ、2013年11月より評価対象に追加している。2015年度より連続ダストモニタの値を考慮した評価手法に変更し、公表を翌月としている。
 (注2) 線量評価は1~4号機の放出量評価値と5,6号機の放出量評価値より算出。なお、2019年9月まで5,6号機の線量評価は運転時の想定放出量に基づく評価値としていたが、10月より5,6号機の測定実績に基づき算出する手法に見直し。

その他の指標

格納容器内圧力や、臨界監視の為の格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

福島第一原子力発電所 所内電源 A 系停止と負傷者発生について

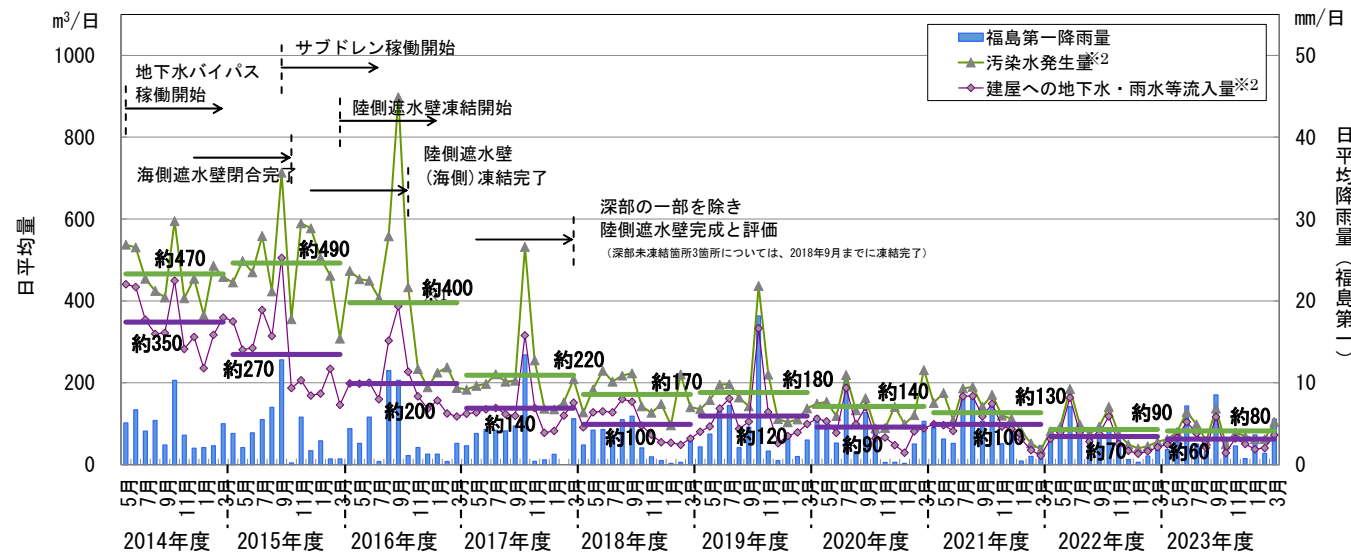
- 4月24日午前10時43分頃、所内電源A系が停止。
- 各プラントの安定状態を維持する機能 (原子炉注水、使用済燃料プール冷却、原子炉格納容器ガス管理設備等) は運転を継続しており、モニタリングポスト、敷地境界連続ダストモニタのパラメータについても有意な変動は確認されていない。
- 放水中のALPS処理水希釈放出設備については、所内電源A系の停止に伴い自動で放出を停止したが、ALPS処理水希釈放出設備に異常は確認されなかった。また、ALPS処理水の希釈用の海水ポンプについては運転を継続。4月24日17時16分、ALPS処理水希釈放出設備の運転を再開。
- 所内電源A系が停止した同時刻に、構内の大型機器点検建屋西側において、掘削作業に従事していた協力企業作業員の負傷を確認。現場状況を確認したところ、負傷者が掘削作業をしていた場所が所内電源A系ケーブルの近傍であることが確認され、当該掘削作業によりケーブルが損傷し、所内電源A系が停止したものと推定。
- 負傷者については意識があり、また、放射性物質による汚染はありません。発電所構内の入退域管理棟救急医療室にて医師の診察を受け、緊急搬送の必要があると診断されたことから、午前10時57分に救急車を要請。

II. 分野別の進捗状況

汚染水・処理水対策

汚染水発生量の現状

- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約540m³/日 (2014年5月) から約80m³/日 (2023年度) まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m³/日以下に抑制」を達成。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50~70m³/日に抑制することを目指す。



※1: 2018年3月1日に汚染水発生量の算出方法を見直したため、第20回汚染水処理対策委員会(2017年8月25日開催)で公表した値と異なる。見直しの詳細については第50回、第51回廃炉・汚染水対策チーム会合/事務局会議資料に記載。
 ※2: 1ヶ月当たりの日平均量は、毎週木曜7時に計測したデータを基に算出した前週木曜日から水曜日までの1日当たりの量から集計。

図1: 汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- サブドレン他水処理設備においては、2015年9月14日に排水を開始し、2024年4月16日までに2,410回の排水を完了。一時貯水タンクの水質はいずれも運用目標を満足している。

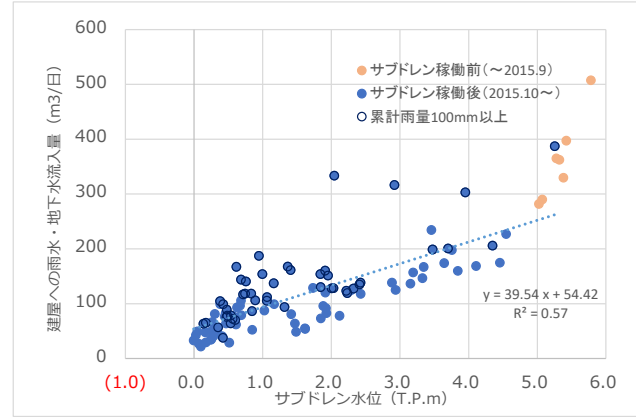


図2: 建屋への地下水・雨水等流入量と1~4号機サブドレン水位の相関

➤ フェーシングの実施状況

- フェーシングについては、構内の地表面をアスファルト等で覆い、線量低減並びに雨水の地下浸透を抑制し建屋への地下水流入量の低減を図っている。敷地内の計画エリア 145 万 m²のうち、2024年3月末時点で約96%が完了している。このうち、陸側遮水壁内エリアについては、廃炉作業に支障がなく実施可能な範囲から、適宜ヤード調整のうえ進めている。計画エリア 6 万 m²のうち、2023年3月末時点で約50%が完了している。

➤ 建屋周辺地下水位の状況

- 陸側遮水壁内側エリアの地下水位は山側では降雨による変動があるものの、内外水位差は確保した状態が維持されている。地下水ドレン観測井水位は約 T.P. +1.4m であり、地表面から十分に下回っている(地表面高さ T.P. +2.5m)。

- 1-4号機サブドレンは、降水量に応じて、くみ上げ量変動している状況である。T.P. +2.5m 盤くみ上げ量は、T.P. +2.5m 盤エリアのフェーシングが完了しており、安定的なくみ上げ量で推移している状況である。

➤ 多核種除去設備等の水処理設備の運用状況

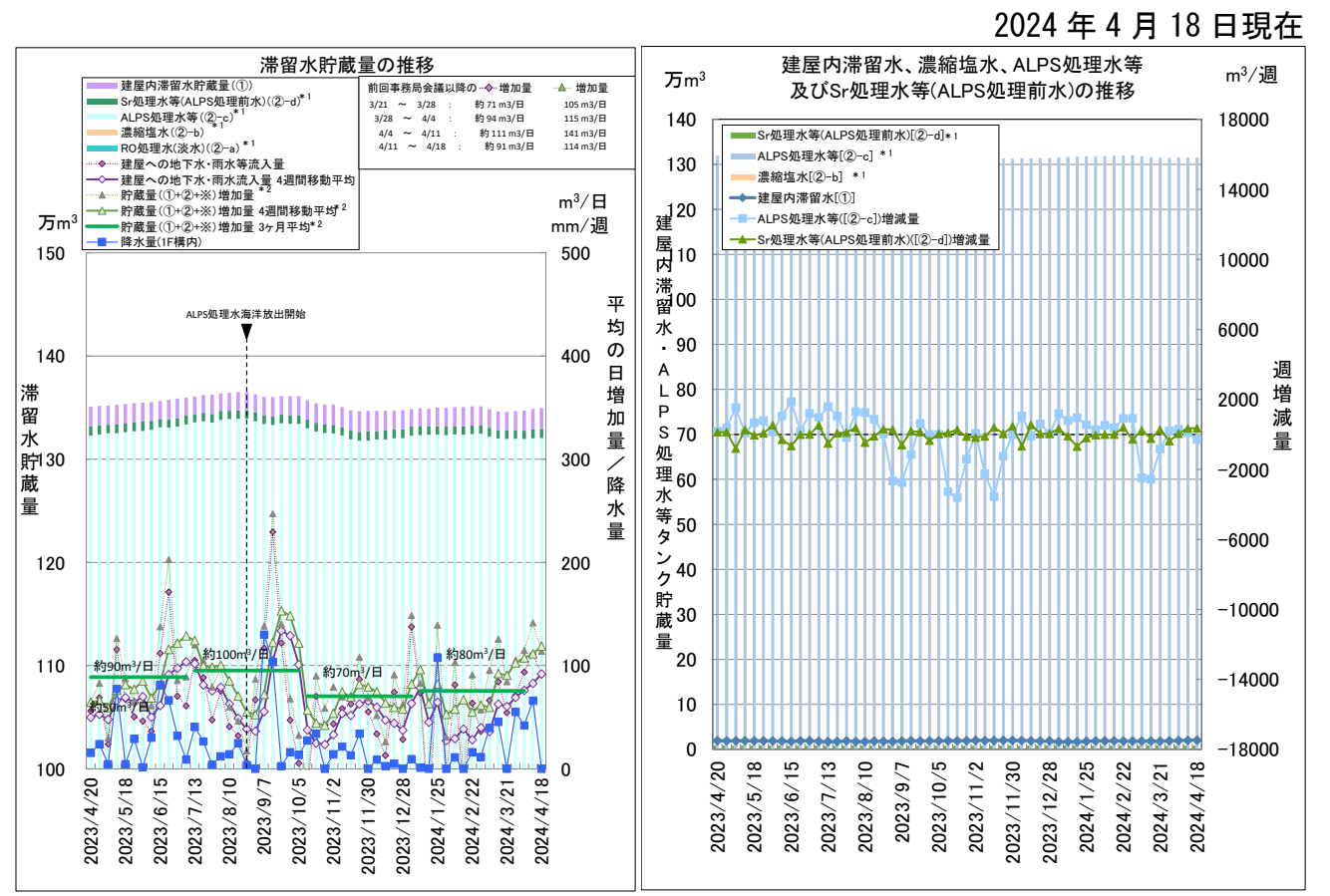
- 多核種除去設備(既設)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施(既設A系:2013年3月30日~、既設B系:2013年6月13日~、既設C系:2013年9月27日~)してきたが、2022年3月23日に使用前検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査が全て終了。多核種除去設備(増設)は、2017年10月12日に使用前検査終了証を規制委員会より受領。多核種除去設備(高性能)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施(2014年10月18日~)してきたが、2023年3月2日に検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査がすべて終了。
- セシウム吸着装置(KURION)、第二セシウム吸着装置(SARRY)、第三セシウム吸着装置(SARRY II)でのストロンチウム除去を実施中。セシウム吸着装置は2024年4月18日時点で約756,000m³を処理。

➤ ストロンチウム処理水のリスク低減

- ストロンチウム処理水のリスクを低減する為、多核種除去設備(既設・増設・高性能)にて処理を実施中。2024年4月18日時点で約923,000m³を処理。

➤ 滞留水の貯蔵状況、ALPS 処理水等タンク貯蔵量

- ALPS 処理水等の水量は、2024年4月18日現在で約1,317,616 m³。
- ALPS 処理水の海洋放出量は、2024年4月24日12時現在で合計33,416m³。



①: 建屋内滞留水貯蔵量(1~4号機、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋、廃液供給タンク、SPT(A)、SPT(B)、1~3号機CST、バッファタンク)
 ②: 1~4号機タンク貯蔵量(①-aRO処理水(淡水))+②-b濃縮塩水+②-cALPS処理水等+②-dSr処理水等(ALPS処理前水))
 ※: タンク底部から水位計0%までの水量(DS)
 *1: 水位計0%以上の水量
 *2: 汚染水発生量の算出方法で算出 [(建屋への地下水・雨水等流入量)+(その他移送量)+(ALPS薬液注入量)], ALPS処理水の放出量は加味していない。

図3: 滞留水の貯蔵状況

➤ ALPS 処理水の放出状況

2024 年 4 月 24 日現在

測定対象	基準・運用目標	測定結果	基準等達成度
【東京電力】タンクC群の処理水の性状 (測定・評価対象の 29 核種の濃度)	・告示濃度比総和: 1 未満 ・100 万 Bq/L	・0.31 ・19 万 Bq/L	○ ○
【東京電力】放水立坑及び海水配管ヘッダ下流	・1,500Bq/L 未満	(4 月 22 日採取) ・1,500Bq/L 未満	○
【東京電力】海水トリチウム濃度 (発電所から 3km 以内 4 地点にて実施する海域モニタリング)	・放出停止判断レベル : 700Bq/L 以下 ・調査レベル: 350Bq/L 以下	(4 月 23 日採取) ・700Bq/L 以下 ・350Bq/L 以下	○ ○
【東京電力】海水トリチウム濃度 (発電所から 10km 四方内 1 地点にて実施する海域モニタリング)	・放出停止判断レベル : 30Bq/L 以下 ・調査レベル: 20Bq/L 以下	(4 月 22 日採取) ・30Bq/L 以下 ・20Bq/L 以下	○ ○
【環境省】海水トリチウム濃度 (福島県沖 7 測点)	・国の安全基準: 60,000Bq/L ・WHO 飲料水基準: 10,000Bq/L	(3 月 12 日採取) ・検出下限値未満(7~8 ベクレル/リットル未満)	○ ○
【水産庁】水産物トリチウム濃度 (ヒラメ等)	—	(4 月 23 日採取) ・検出下限値未満(8.2 ベクレル/kg 未満)	○
【福島県】海水トリチウム濃度 (福島県沖 9 測点)	・国の安全基準: 60,000Bq/L ・WHO 飲料水基準: 10,000Bq/L	(4 月 12 日採取) ・検出下限値未満(3.7~4.0 ベクレル/リットル未満)	○ ○

- 2024 年 4 月 19 日から 2024 年度第 1 回 ALPS 処理水の海洋放出を開始。
- 放出したタンクC群について、測定・評価対象の 29 核種の放射性物質の濃度(トリチウムを除く)は告示濃度限度比総和が 0.31 であり、国の基準である告示濃度比総和 1 未満を満たしている。トリチウム濃度は 19 万ベクレル/リットル。自主的に有意に存在していないことを確認している 39 核種は、全ての核種で有意な存在なし。一般水質(自主的に水質に異常のないことを確認)の 44 項目について、基準値を満足している。
- ALPS 処理水の取扱いに関する海域モニタリングの状況について、2022 年 4 月 20 日より発電所近傍、福島県沿岸において海水、魚類のトリチウム測定点を増やし、発電所近傍の海藻類のトリチウム、ヨウ素 129 測定を追加。2024 年 4 月 23 日現在、有意な変動は確認されていない。
- 東京電力が実施する発電所から 3km 以内 4 地点にて実施する海域モニタリングについて、4 月 23 日に採取した海水のトリチウム濃度の迅速な測定を行った結果、すべての地点においてトリチウム濃度は検出下限値未満(5.6~7.6 ベクレル/リットル未満)であり、当社の運用指標である 700 ベクレル/リットル(放出停止判断レベル)や 350 ベクレル/リットル(調査レベル)を下回っていることを確認。
- 東京電力が実施する発電所から 10km 四方内 1 地点にて実施する海域モニタリングについて、4 月 22 日に採取した海水のトリチウム濃度の迅速な測定を行った結果、すべての地点においてトリチウム濃度は検出下限値未満(9.4 ベクレル/リットル未満)であり、当社の運用指標である 30 ベクレル/リットル(放出停止判断レベル)や 20 ベクレル/リットル(調査レベル)を下回っていることを確認。
- 各機関による迅速測定結果は以下の通り。
環境省: 3 月 12 日に福島県沿岸の 7 測点にて採取した海水試料を分析(迅速測定)した結果、全ての測点において、海水のトリチウム濃度は検出下限値未満(7~8 ベクレル/リットル未満)であり、人や環境への影響がないことを確認。
水産庁: 4 月 23 日に採取されたヒラメのトリチウム迅速分析の結果、いずれの検体も検出下限値未満(8.2 ベクレル/kg 未満)であることを確認。
福島県: 4 月 12 日に福島県沖 9 測点の海水トリチウム濃度を測定した結果、全 9 測点で検出下限

値未満(3.7~4.0Bq/L 未満)であり、人や環境への影響がないことを確認。

➤ E エリアのフランジ型タンク解体の進捗状況

- E エリアでは過去に濃縮塩水を貯蔵していたフランジ型タンクの解体中であり、これまでに全 49 基中 47 基を解体済。
- 残り 2 基 (D1, D2) のうち、D2 については 2024 年 7 月までに解体予定。
- D1 についても、D2 と同様にスラッジ回収を実施し、水位低下に伴い側板マンホールから D1 内部を確認したところ、粘性の高いスラッジの堆積を確認。
- D1 タンクのスラッジは 2024 年 12 月頃までに回収完了した後、タンク内面を除染し、2025 年中に解体予定。スラッジ回収作業にあたっては、ダスト飛散対策、拡散防止対策、身体汚染対策を強化し安全最優先で実施する。

➤ 高温焼却炉建屋からの放射性物質を含む水の漏えいに係る対策の進捗状況

- 高温焼却炉建屋からの放射性物質を含む水の漏えい事案を踏まえた対策として、当社の管理面の対策は、2 月 13 日から順次開始し実施継続中。
- 協力企業への対応は、2 月 13 日から順次開始し、1 巡目の教育を終えており継続して実施していく。
- 設備面の対策は、4 月末完了目途で工事実施中。
- 当社の組織面の対策は、2 月 26 日に実施計画変更申請を実施。
- 2 月 15 日に提示した対策に加えて、注意札を管理している運転部門の管理面の改善を図っている。
- 2 月 21 日に経済産業大臣より、単なる個別のヒューマンエラーとして対処するだけではなく、経営上の課題として重く受け止め、更なる安全性向上のための対策に取り組み、他産業の例や外部専門家の意見を取り入れつつ、以下の 2 点に取り組むよう指示を受けており、現在、背後要因の深堀やエラー発生につながる箇所の特定を進めている。
 - 高い放射線リスクにつながるヒューマンエラーが発生するような共通の要因がないか、徹底的な分析をすること。
 - DX を活用したハードウェアやシステムの導入に躊躇なく投資すること。

➤ 福島第一原子力発電所海洋生物の飼育試験に関する進捗状況

- 社会の皆様のご不安解消やご安心につながるよう ALPS 処理水を添加した海水と通常の海水で海洋生物を飼育し、それらを比較するため、ヒラメの飼育試験を実施中。
- ヒラメおよびアワビについて、「通常海水」および「海水で希釈した ALPS 処理水」双方の系列において、大量へい死、異常等は確認されていない。(4 月 18 日時点)。
- ヒラメ(トリチウム濃度 1500Bq/L 未満)の OBT 濃度の追加の分析を行い、既公表の OBT 分析結果に追加し、反映を行った。ヒラメ(トリチウム濃度 1500Bq/L 未満)の OBT 取込試験については、平衡状態に達していると推定される。
- 引き続き、希釈した ALPS 処理水(1500Bq/L 未満)で飼育しているヒラメ等の飼育を継続する。
- ヒラメ(1500Bq/L 未満)の有機結合型トリチウム(OBT)濃度試験を継続して行う。

使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進～

➤ 1 号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- 大型カバーの設置に向けて、構外での大型カバー鉄骨の事前組立作業と原子炉建屋での設置作業を並行して進めている。
 - <構外>ボックスリング地組 進捗率: 約 21%(1 月)→約 42%(3 月)
 - <構内>R/B 下部架構設置 進捗率: 約 46%(1 月)→約 50%(3 月)
- 原子炉建屋南面外壁で確認された高線量箇所について、被ばく低減対策として遮へいを設置し、空間線量率が約 50%低減。ベースプレートを設置後の空間線量率は、当初より 80%低減。

- ・ 外壁が高線量となった原因分析を行った結果、1F 事故により廃棄物処理建屋が破損し、未塗装だった原子炉建屋の外壁が露出し、建屋上部から雨等により流れた放射性物質が壁面に付着して線源になったものと推定。
- 2号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事
 - ・ 2号機の燃料取り出し開始に向け、原子炉建屋最上階にて昨年11月から遮蔽の設置を進め、3月18日にコンクリート遮蔽の打設、4月2日に衝立遮蔽の設置が完了し、計画した全ての遮蔽設置工事が完了しました。
 - ・ 燃料取り出し用の構台については、6月の構台設置完了に向けて、屋根鉄骨の取り付け作業を実施しています。
 - ・ 引き続き、安全最優先に作業を進めていきます。

燃料デブリ取り出し

- 2号機 PCV 内部調査および試験的取り出しに向けた進捗状況
 - ・ 2号機燃料デブリ試験的取り出しに向け、テレスコ式装置については、工場にてモックアップによる機能の検証および据付手順を検証しています。
 - ・ また、原子炉格納容器貫通孔(X-6 ペネ)では、貫通孔内部の堆積物やケーブル等の大部分の除去が進み、早ければ5月中旬に堆積物の除去が完了する予定です。

固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分に向けた研究開発～

- ガレキ・伐採木の管理状況
 - ・ 2024年3月末時点でのコンクリート、金属等のガレキの保管総量は約399,500m³（先月末との比較:+900m³）（エリア占有率:78%）。伐採木の保管総量は約79,600m³（先月末との比較:+100m³）（エリア占有率:45%）。使用済保護衣等の保管総量は約20,800m³（先月末との比較:-100m³）（エリア占有率:82%）。放射性固体廃棄物（焼却灰等）の保管総量は約38,300m³（先月末との比較:微増）（エリア占有率:60%）。ガレキの増減は、フランジタンク除染作業、1～4号機建屋周辺関連工事等による増加。
- 水処理二次廃棄物の管理状況
 - ・ 2024年4月4日時点での廃スラッジの保管状況は423m³（占有率:60%）。濃縮廃液の保管状況は9,480m³（占有率:92%）。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器(HIC)等の保管総量は5,743体（占有率:88%）。
 - 増設雑固体焼却設備廃棄物貯留ピット水蒸気等の発生による火災警報発生事案への対応について
 - ・ 3月22日より、ラフタークレーンを用いた廃棄物貯留ピットからのチップ回収作業を開始。回収したチップは、乾燥させ容器詰め作業を実施。
 - ・ 4月24日より、廃棄物貯留ピットから水の回収作業を開始。回収した水は、5/6号機滞留水貯留設備の中間タンク（N2タンク）への一時貯留を実施。
 - ・ また、今回の事案が発生した直接要因として、屋外保管により伐採木等へ微生物が付着していたことを起因に、①廃棄物貯留ピット内に長期間に渡る伐採木チップが一定量存在、②廃棄物貯留ピット内に伐採木チップが運転実績として比較的多く残存（滞留）によって、チップ等の発酵による大きな発熱に至ったと推定。
 - ・ 本設備の復旧方針は、原因を踏まえ、伐採木チップを、ある一定量が長期間にわたり滞留させない運用へ見直すこととする。

原子炉の冷却

～注水冷却を継続することにより低温での安定状態を維持するとともに状態監視を補完する取組を継続～

- 1号機原子炉格納容器(PCV)水位低下の状況(ホールドポイント①到達)
 - ・ 1号機は、PCVのサプレッションチェンバー(S/C)水位が高いため、耐震性向上の観点から段

階的な水位低下を計画。

- ・ 3月26日に、原子炉注水量を減少させPCV水位低下を開始し、4月11日にPCV水位が1つ目のホールドポイント(HP①)に到達したと判断。
- ・ 水位低下中、各プラントパラメータに異常なし。
- ・ HP①の水位を維持した状態で、引き続き各プラントパラメータの確認を行い、異常が無いことを確認した後、HP②に向けてPCV水位を低下させていく予定。

放射線量低減・汚染拡大防止

～敷地外への放射線影響を可能な限り低くする為、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化～

- 1～4号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況
 - ・ 1号機取水口北側エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体としては横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は全体としては横ばい傾向にあるが、2020年4月以降に一時的な上昇が見られ、現在においてもNo.0-1、No.0-1-2、No.0-2、No.0-3-1、No.0-3-2、No.0-4と多くの観測孔で上下動が見られるため、引き続き傾向を注視していく。
 - ・ 1,2号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.1-14、No.1-17など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No.1-6については上昇傾向が見られ、No.1-9、No.1-11の観測孔で低い濃度で上下動が見られることから、引き続き傾向を注視していく。
 - ・ 2,3号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No.2-5において上昇傾向が見られており、引き続き傾向を注視していく。
 - ・ 3,4号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体的に横ばい又は低下傾向にある。全ベータ濃度は、全体としては横ばいであるが、No.3-4、No.3-5の観測孔で低い濃度で上下動がみられるため、引き続き傾向を注視していく。
 - ・ タービン建屋東側の地下水についてエリア全体として、全ベータ濃度と同様にセシウム濃度についても全体としては横ばい傾向にあるが、低い濃度の観測孔で上下動が見られ最高値を更新している観測孔もあり、降雨との関連性を含め、引き続き調査を継続していく。
 - ・ 排水路の放射性物質濃度は、降雨時に濃度が上昇する傾向にあるが、全体的に横ばい傾向。D排水路では敷地西側の線量が低いエリアの排水を2022年8月30日より通水開始。降雨時にセシウム濃度、全ベータ濃度が上昇する傾向にあるが、低い濃度で横ばい傾向。2022年11月29日より連続モニタを設置し、1/2号機開閉所周辺の排水を通水開始。
 - ・ 1～4号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的なCs-137濃度、Sr-90濃度の上昇がみられるが、長期的には低下傾向。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。メガフロート関連工事によりシルトフェンスを開渠中央へ移設した2019年3月20日以降、Cs-137濃度について、南側遮水壁前が高め、東除堤北側が低めで推移。
 - ・ 港湾内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的なCs-137濃度、Sr-90濃度の上昇がみられるが、長期的には低下傾向であり、1～4号機取水路開渠エリアより低いレベル。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。
 - ・ 港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、Cs-137濃度、Sr-90濃度が低下し、低濃度で推移。Cs-137濃度は、5,6号機放水口北側、南放水口付近で気象・海象等の影響により、一時的な上昇を観測することがある。Sr-90濃度は、港湾外(南北放水口)で2021年度に変動が見られたが、気象・海象等による影響の可能性など引き続き傾向を注視していく。ALPS処理水の放出期間中は、放水口付近採取地点において、トリチウム濃度の上昇が確認されているが、海洋拡散シミュレーションの結果などから想定範囲内

と考えている。

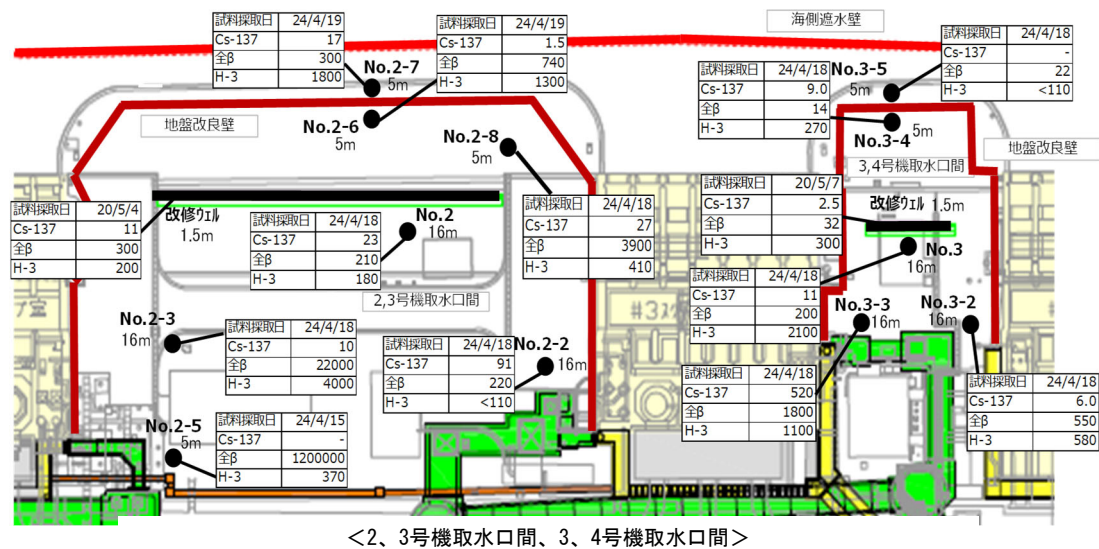
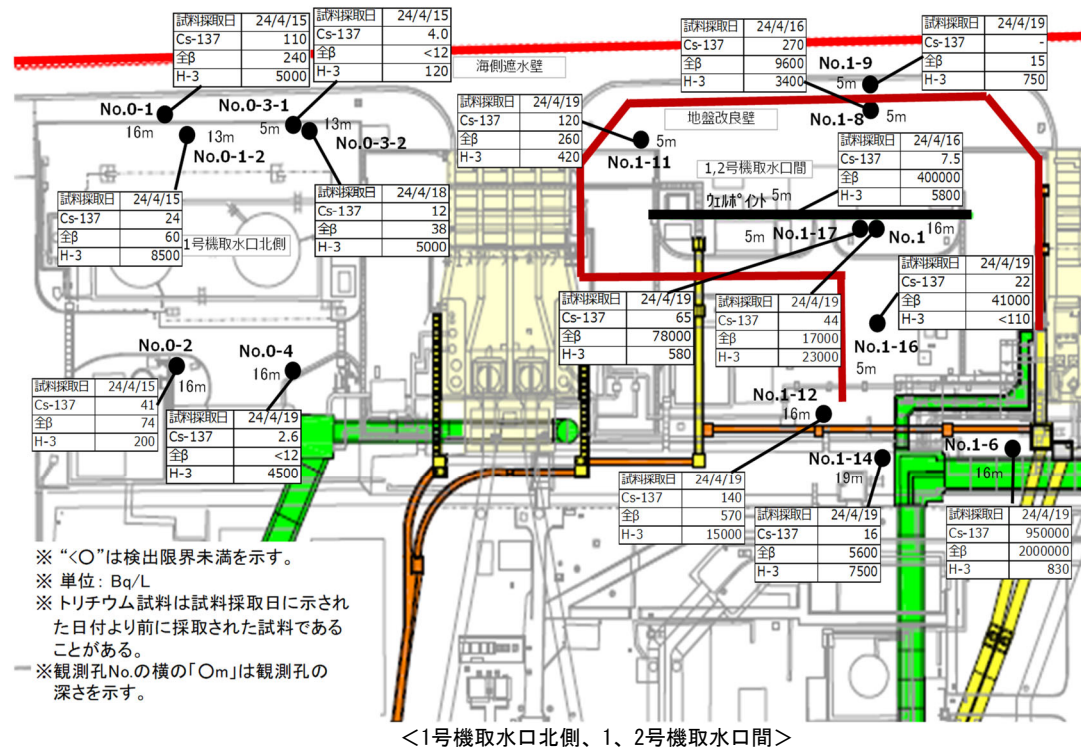


図4: タービン建屋東側の地下水濃度

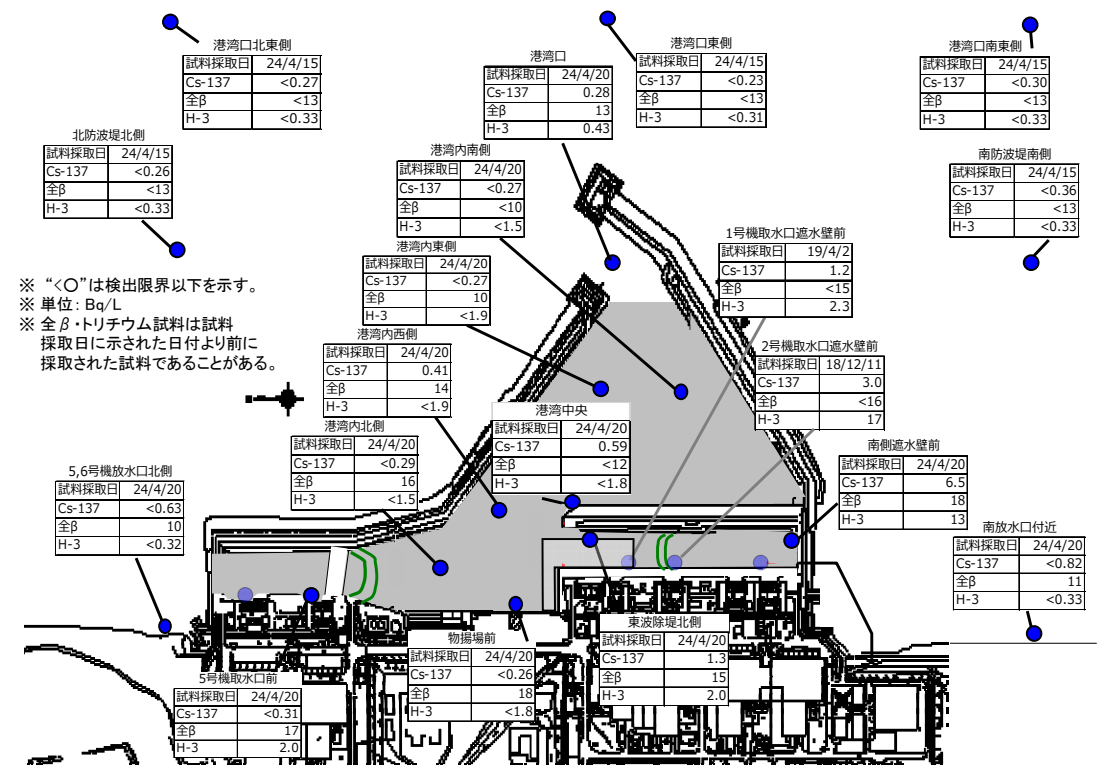


図5: 港湾周辺の海水濃度

➤ 福島第一原子力発電所構内の線量状況について

- 福島第一原子力発電所構内の線量率を詳細に把握するため、エリアを1辺30m四方のメッシュ状に区切り、約3,800箇所について、2021年度～2024年度にかけて線量率の測定を実施。
- 1～4号機周辺の地表面からの高さ1mの平均線量率は、昨年度と比較すると、2.5m盤では同程度であり、8.5m盤では $53\mu\text{Sv/h}$ → $60\mu\text{Sv/h}$ と増加している。主な増加の要因は、これまでアクセスできず欠測だった1,2号排気塔近傍が、2023年度にアクセスできるようになり測定した結果（線量率 $3,500\mu\text{Sv/h}$ ）の寄与による。
- なお、1,2号排気塔近傍を含めない場合、地表面からの高さ1mの平均線量率は $44\mu\text{Sv/h}$ であり、昨年度と比較して低下している。
- この他、5.6号・物揚げ場エリア及びHタンクエリアも、昨年度と比較して平均線量率は低下しており、それぞれ、日本海溝津波対策防潮堤設置工事等及び汚染水貯蔵タンク（Eタンク）の解体によるものと考えられる。
- 構内主要道路の走行サーベイでは、高温焼却炉建屋西側及び南側の道路において、線量率の低下を確認。

必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

➤ 要員管理

- 1ヶ月間のうち1日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2023年12月～2024年2月の1ヶ月あたりの平均が約9,500人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約8,000人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
- 2024年5月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日当たり4,600人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,500～4,700人規模で推移。
- 福島県内の作業員数は横ばい、福島県外の作業員数は微減。2024年3月時点における地元雇用

率（協力企業作業員及び東電社員）は横ばいで約 70%。

- 2020 年度の平均線量は 2.60mSv/人・年、2021 年度の平均線量は 2.51mSv/人・年、2022 年度の平均線量は 2.16mSv/人・年である（法定線量上限値は 5 年で 100mSv/人かつ 50mSv/人・年、当社管理目標値は 20mSv/人・年）。
- 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。

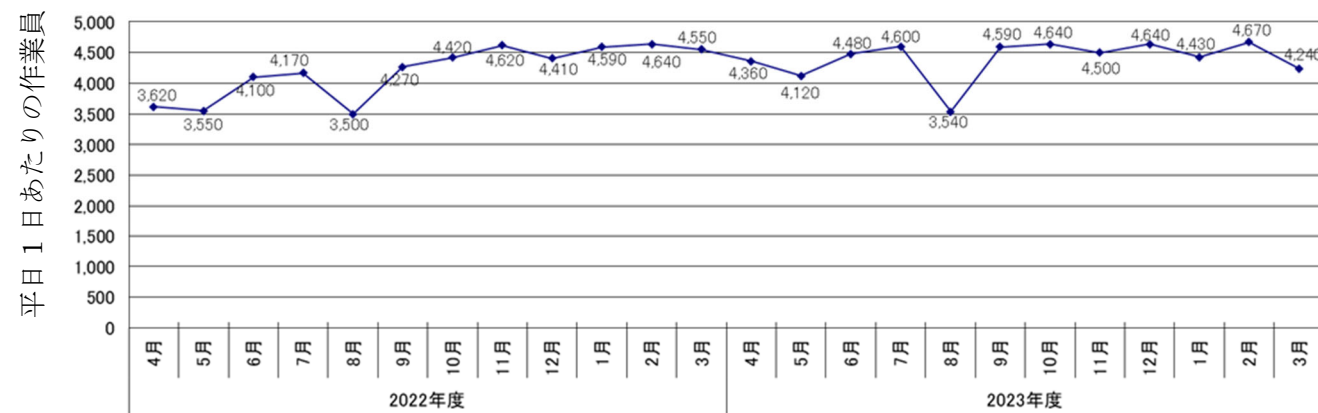


図 6：至近 2 年間の各月の平日 1 日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

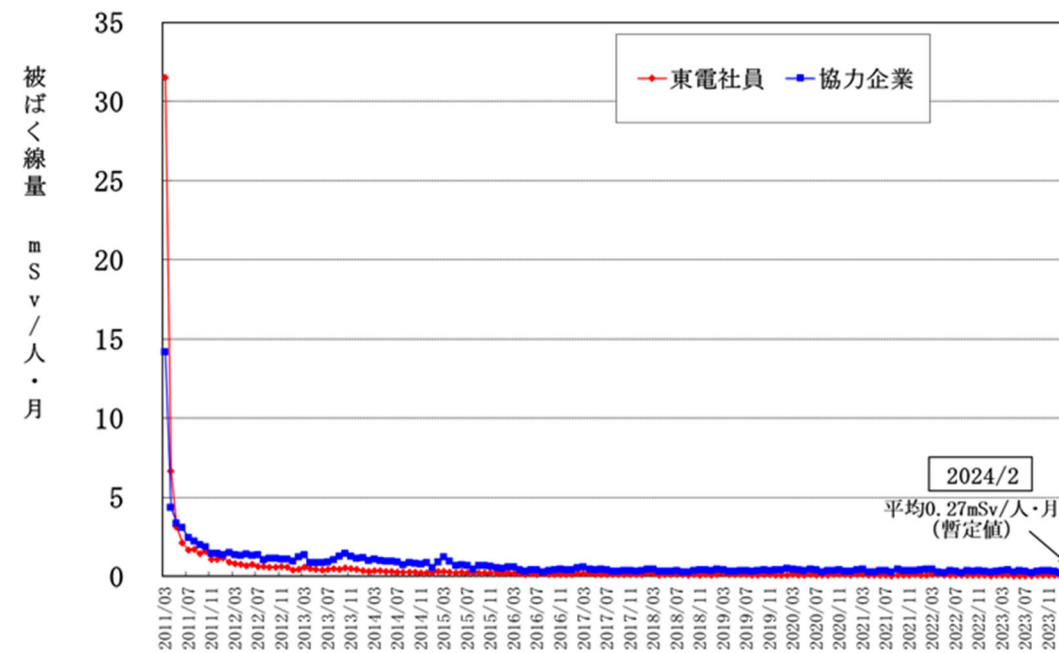


図 7：作業員の各月における平均個人被ばく線量の推移 (2011/3 以降の月別被ばく線量)

業）と当社が一体となった安全活動の取り組み」を重点活動項目として継続する。特に「安全行動の徹底に関する取り組み」については『現場 KY』『アフターKY』も含めた一連の安全管理を通じて現場リスクの徹底的な排除を行うことにより、人身災害ゼロを目指す。

➤ 福島第一における作業員の健康管理について

- 厚生労働省のガイドライン(2015年8月発出)における健康管理対策として、健康診断結果で精密検査や治療が必要な作業員の医療機関受診及びその後の状況を元請事業者と東京電力が確認する仕組みを構築し、運用中。
- 今回、2023 年度第 3 四半期分(10 月～12 月)の健康診断の管理状況では、各社とも指導、管理が適切に実施されている状況を確認。また 2023 年度第 2 四半期分以前のフォローアップ状況の報告では、前回報告時に対応が完了していなかった対象者も継続した対応がなされていることを確認。今後も継続して確認を行う。

➤ 感染症対策の実施

- 各種感染症対策（インフルエンザ・ノロウイルス、新型コロナウイルス等）は、個人の判断によるものとし、基本的な対策（体調不良時の医療機関受診、換気、3 密回避、こまめな手洗い等）を一人ひとりが適切に実施し、安全最優先で廃炉作業に取り組んでいる。
- 例年同様、2023 年 10 月から 2024 年 1 月まで、インフルエンザ感染拡大防止と重症感染者の発生防止を目的として、福島第一原子力発電所の社員及び協力企業作業員の希望者を対象に、インフルエンザの予防接種を実施済み。

➤ 2023 年度の災害発生状況と 2024 年度の安全活動計画について

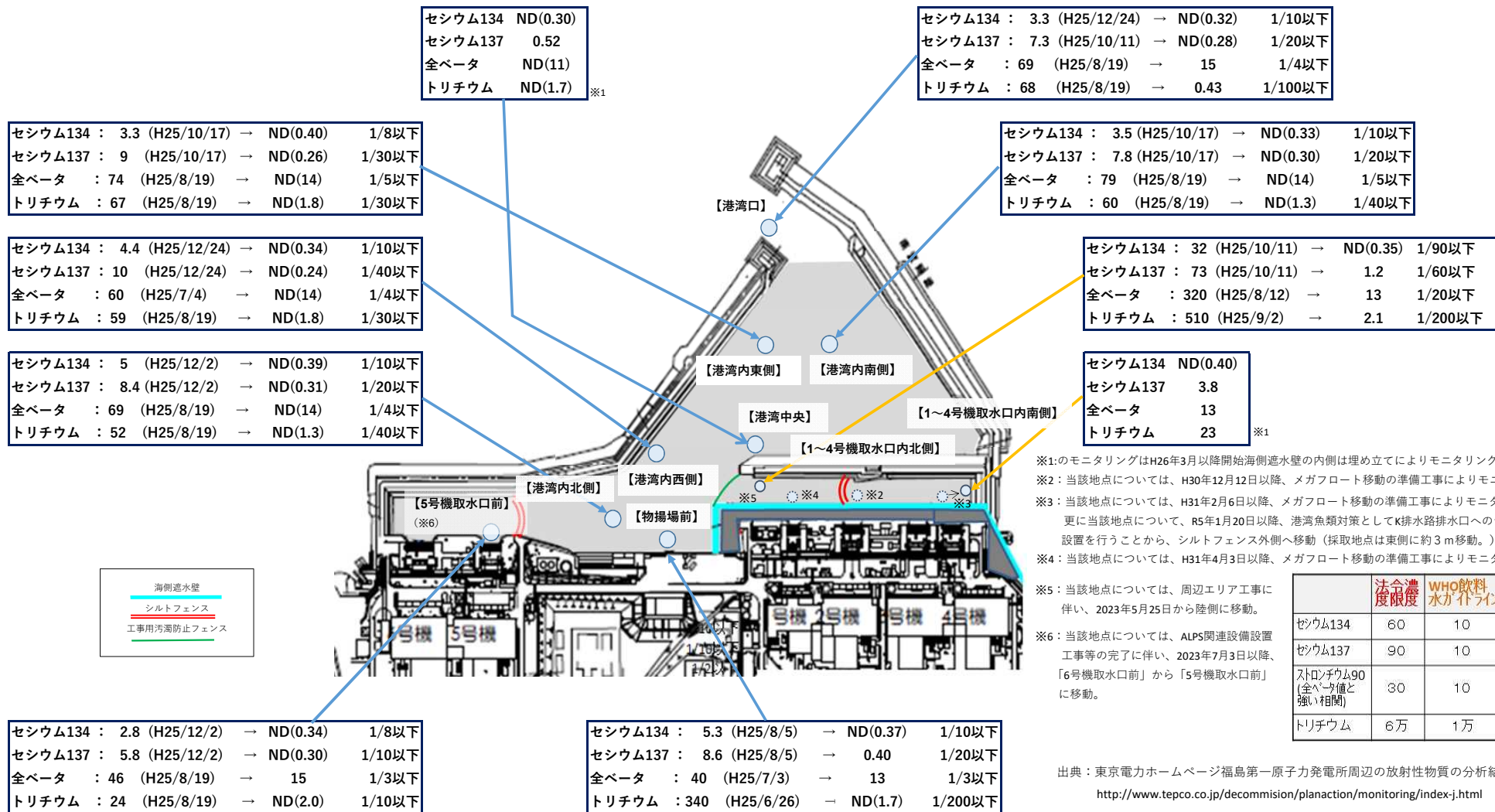
- 2023 年度の作業災害数は、2022 年度と比較し 23 人から 21 人へ減少。災害数は未だ高い水準にあることから、課題を分析し災害発生抑止に向けた取り組みの追加・見直しが必要と評価。重傷（休業日数 14 日以上）災害の発生は、0 件（2022 年度は 3 件）。休業（休業日数 1 日以上）災害は、2022 年度と比較して 2 名減（4 人⇒2 人）と半減。
- 2023 年度の熱中症発生数は、2022 年度に比べ 10 件（熱中症Ⅰ:6 件、脱水症:4 件）から 7 件（熱中症Ⅱ:1 件、熱中症Ⅰ:4 件、脱水症:2 件）へ減少。なお、2023 年度は、熱中症Ⅱと診断された事例が 1 件発生するとともに軽傷Ⅰ（休業あり）となった熱中症が 1 件発生。また、2023 年度の特徴として『作業開始 2 時間未満での発症』『全面マスクを着用した作業』があげられることから、作業の管理強化を熱中症予防計画書へ反映し、予防に取り組んで行く。
- 2024 年度は、2023 年度に引き続き「安全行動の徹底に関する取り組み」「パートナー（元請企

港湾内における海水モニタリングの状況（H25年の最高値と直近の比較）

『最高値』→『直近(3/25-4/22採取)』の順、単位（ベクレル/リットル）、検出限界値未満以下の場合はND(検出限界値)と表記

注：海水の全ベータ測定値には、天然のカリウム40（12ベクレル/リットル程度）によるものが含まれている。また、ストロンチウム90と放射平衡となるイットリウム90の寄与が含まれる。

令和6年4月23日までの東電データまとめ



港湾外近傍における海水モニタリングの状況（H25年の最高値と直近の比較）

単位（ベクレル/リットル）、検出限界値未満の場合はNDと表記し、（ ）内は検出限界値、ND(H25)はH25年中継続してND

（直近値 3/25 - 4/22採取）

令和6年4月23日までの東電データまとめ

	法定濃度限度	WHO飲料水ガイドライン
セシウム134	60	10
セシウム137	90	10
ストロンチウム90 (全ベータ値と強い相関)	30	10
トリチウム	6万	1万

【港湾口北東側(沖合1km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.31)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.31)
全ベータ	: ND (H25)	→	15
トリチウム	: ND (H25)	→	ND(0.33)

【港湾口東側(沖合1km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.34)
セシウム137	: 1.6 (H25/10/18)	→	ND(0.25) 1/2以下
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: 6.4 (H25/10/18)	→	ND(0.30) 1/20以下

【港湾口南東側(沖合1km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.34)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.30)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: ND (H25)	→	ND(0.33)

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.32)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.35)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: 4.7 (H25/8/18)	→	ND(0.33) 1/10以下

セシウム134	: 3.3 (H25/12/24)	→	ND(0.32) 1/10以下
セシウム137	: 7.3 (H25/10/11)	→	ND(0.28) 1/20以下
全ベータ	: 69 (H25/8/19)	→	15 1/4以下
トリチウム	: 68 (H25/8/19)	→	0.43 1/100以下

【北防波堤北側(沖合0.5km)】

セシウム134	: 1.8 (H25/6/21)	→	ND(0.62) 1/2以下
セシウム137	: 4.5 (H25/3/17)	→	ND(0.65) 1/6以下
全ベータ	: 12 (H25/12/23)	→	8.5
トリチウム	: 8.6 (H25/6/26)	→	ND(0.33) 1/20以下

【港湾口】

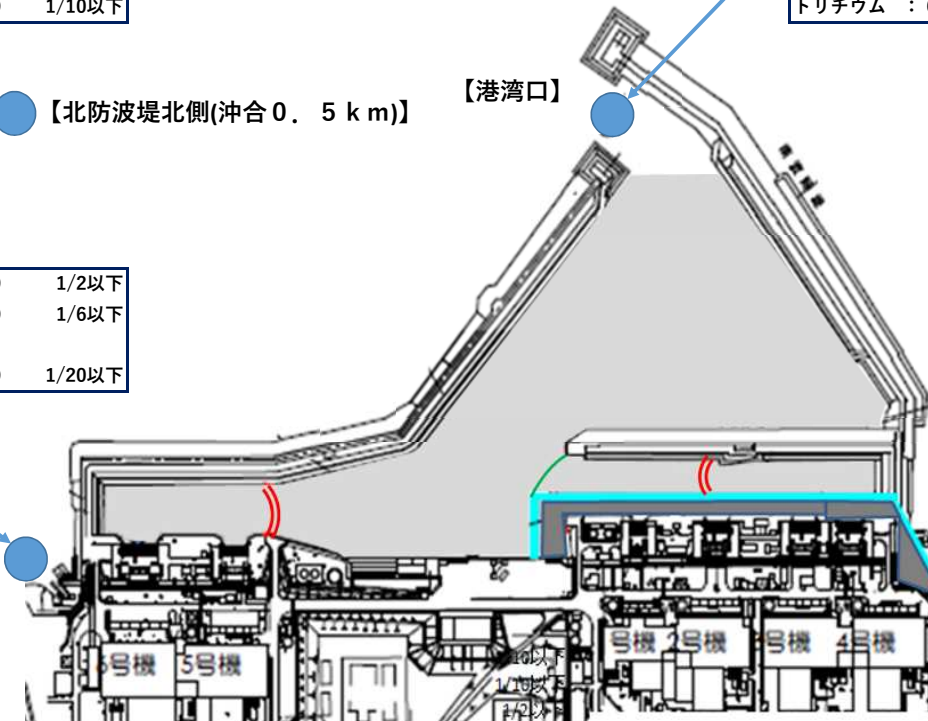
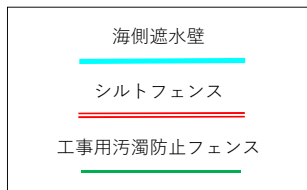
【南防波堤南側(沖合0.5km)】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.31)
セシウム137	: ND (H25)	→	ND(0.33)
全ベータ	: ND (H25)	→	ND(13)
トリチウム	: ND (H25)	→	ND(0.33)

【5,6号機放水口北側】

セシウム134	: ND (H25)	→	ND(0.63)
セシウム137	: 3 (H25/7/15)	→	ND(0.68) 1/4以下
全ベータ	: 15 (H25/12/23)	→	12
トリチウム	: 1.9 (H25/11/25)	→	ND(0.34) 1/2以下

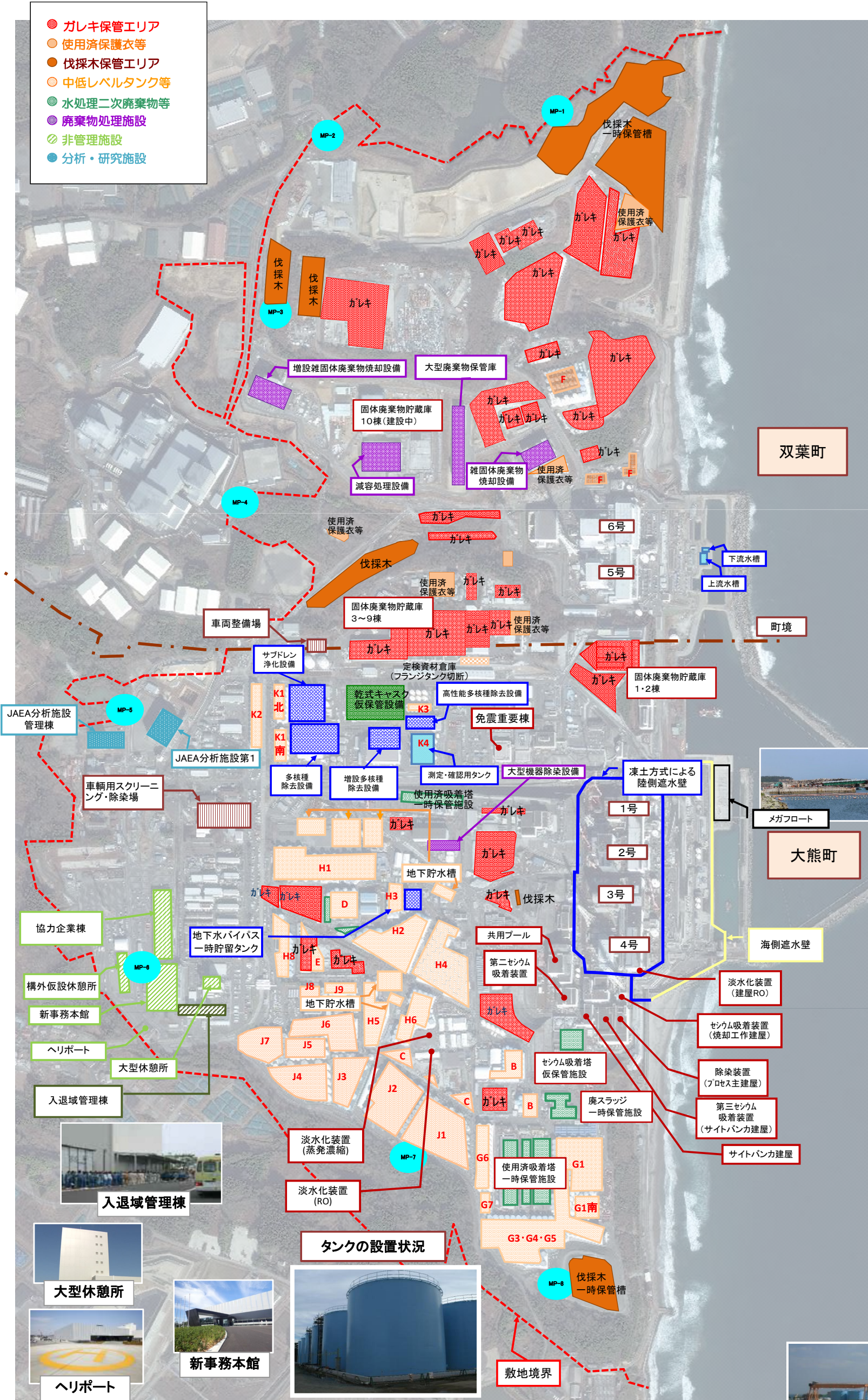
【南放水口付近(※)】



注：海水の全ベータ測定値には、天然のカリウム40（12ベクレル/リットル程度）によるものが含まれている。また、ストロンチウム90と放射平衡となるイットリウム90の寄与が含まれる

※H28年台風10号の影響により、試料採取地点の安全が確保できないため、1~4号機放水口から南側約330mの地点で採取。さらに、H29.1.27から同放水口から南側約280m地点で、H30.3.23からは約320m地点で採取。

- ガレキ保管エリア
- 使用済保護衣等
- 伐採木保管エリア
- 中低レベルタンク等
- 水処理二次廃棄物等
- 廃棄物処理施設
- 非管理施設
- 分析・研究施設



大型廃棄物保管庫第一棟



雑固体廃棄物焼却設備



固体廃棄物貯蔵庫第10棟



減容処理設備



固体廃棄物貯蔵庫



廃スラッジ一時保管施設



使用済吸着塔一時保管施設

提供：日本スペースイメージング（株）2024.1.14撮影
Product (C) [2024] Maxar Technologies.

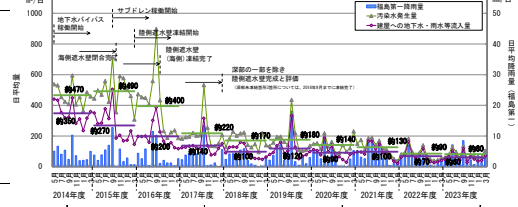
1 汚染水対策

- 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組みを行っています
 - ① 汚染源を「取り除く」
 - ② 汚染源に水を「近づけない」
 - ③ 汚染水を「漏らさない」

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

- ・【完了】汚染水発生量を150m³/日以下に抑制（2020年内）
- ・【完了】汚染水発生量を100m³/日以下に抑制（2025年内）
- ・【完了】建屋内滞留水処理完了※（2020年内） ※1～3号機原子炉建屋、プロセス建屋、高温焼却建屋を除く。
- ・【完了】原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減（2022年度～2024年度）

	2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2014年（平成26年）	2015年（平成27年）	2016年（平成28年）	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2019年（平成31年/令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	2023年（令和5年）	2024年（令和6年）	
汚染水対策 【取り除く】	汚染水処理設備	▽集積中廃棄物処理建屋への滞留水受け入れ開始 ▽除染装置（A・R・E・V・A） ▽蒸発濃縮装置 ▽セシウム吸着装置（KURION） ▽第二セシウム吸着装置（SARRY）	▽多核種除去設備（ALPS） ▽多核種除去設備（ALPS）	セシウム吸着装置 多核種除去設備（ALPS）	▽RO濃縮塩水の処理完了 ▽セシウム吸着装置（KURION）でのストロンチウム除去（2015年1月6日～） ▽第二セシウム吸着装置（SARRY）でのストロンチウム除去（2014年12月26日～） ▽ストロンチウム処理水の処理開始（ALPS：2015年12月4日～、増設：2015年5月27日～、高性能：2015年4月15日～） ▽増設多核種除去設備（増設ALPS） ▽高性能多核種除去設備（高性能ALPS）（2014年10月18日～ ホット試験を実施）	▽本格運転開始（2017年10月16日～）	▽第三セシウム吸着装置（SARRY II）でのストロンチウム除去（2019年7月12日～）	▽使用前検査終了証受領（2023年3月2日）							
	海水配管トンネル内の汚染水除去	第二セシウム吸着装置（サリー）の陸揚げ 【海水配管トンネル内の汚染水除去】		2号 3号 4号	▽トンネル部充填完了 ▽滞留水移送完了 ▽立坑充填完了（立坑D上部除く） ▽開口部Ⅱ・Ⅲ充填完了 ▽排水路上層部充填完了	▽トンネル部充填完了 ▽滞留水移送完了 ▽立坑充填完了	▽立坑充填完了	2号海水配管トンネル立坑D充填作業							
汚染水対策 【近づけない】	地下水バイパス	▽地下水バイパス設置開始 地下水バイパス揚水弁	▽地下水バイパス稼働開始（2014年5月21日より排水開始）												
	サブレン	▽サブレンビット設置（復旧・新設開始） ▽サブレン地水処理設備設置工事着手	▽サブレン稼働開始（2015年9月14日より排水開始）												
	陸側遮水壁	▽陸側遮水壁設置工事開始	▽凍結開始	▽凍結完了 東側にて維持管理運転開始	▽凍結完了 西側にて維持管理運転開始	▽凍結完了 北側にて維持管理運転開始	▽凍結完了 南側にて維持管理運転開始	▽凍結完了 K排水路交差付近の一部測温管で局所的に0℃を超過していることを確認 陸側遮水壁の遮水機能に影響はないが、試験的に止水効果を調査中							
汚染水対策 【漏らさない】	埋戻地下水対策	▽海側遮水壁 設置着手	▽汚染エリアからの水の汲上げ（ウェルポイント）開始	▽海側遮水壁 設置完了 ▽地下水ドレン稼働開始（2015年11月5日汲み上げ開始）											
	貯留設備	▽鋼製角型タンクによる貯留 ▽鋼製円筒フランジタンクによる貯留 ▽フランジタンクから10Lの水漏れ	▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽地下貯水槽からの汚染水漏洩→タンクの移送開始 ▽汚染水のタンクへの移送完了 ▽鋼製円筒溶接タンクによる貯留	▽RO濃縮塩水の浄化処理完了 ▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	▽鋼製角型タンクのリリース完了 ▽フランジタンクから300Lの漏洩 ▽フランジタンクから100Lの水漏れ ▽漏洩防止のための措置完了 ▽埋高さを上げた	
滞留水処理	▽滞留水移送装置設置・移送開始	▽移送ラインの信頼性向上（PE管化）工事了	▽サブレン水位との水位差確保開始 ▽各建屋から集中Rw建屋への移送開始												
津波リスクへの対応	開口部閉止	▽建物開口部閉止対策検討開始	▽共用プール工事了	▽1,2号機T/B建屋工事了 ▽HT1建屋工事了											
	防潮堤	▽アウターライズ津波防潮堤 設置完了													
	メガポート														



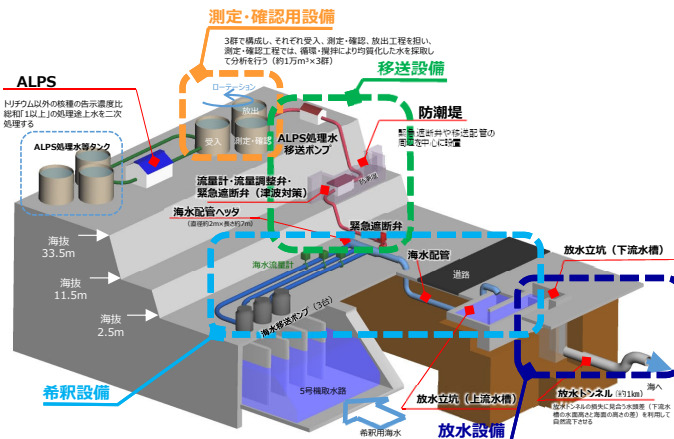
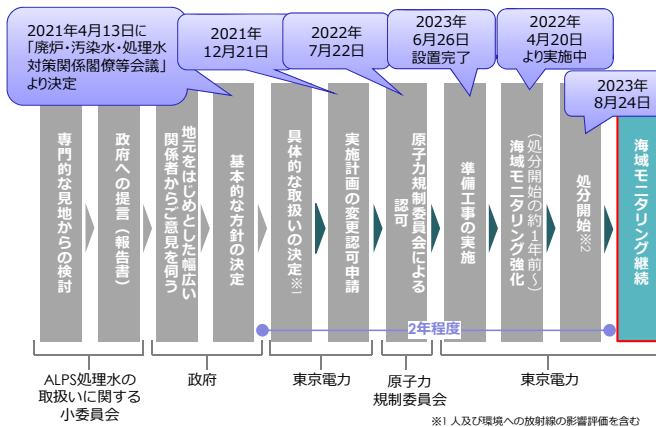
千島海溝津波防潮堤の仕上げ作業



2 多核種除去設備等処理水の処分

2021年4月13日、「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」が開催され、多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針が決定されました。これを踏まえて、4月16日に東京電力の対応について公表しました。

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。



●海洋生物の飼育試験

- ・地域の皆さま、関係者の皆さまをはじめ、社会の皆さまのご不安の解消やご安心につながるよう、ALPS処理水を含む海水の水槽で海洋生物を飼育し、通常の海水で飼育した場合との比較を行っています。
- ・外部専門家からも、通常海水水槽とALPS処理水水槽との間に、生育状況の差異はないことを確認していただいております。
- ・これまでの国内外での研究結果と同様に、生体内のトリチウムが一定期間で平衡状態に達すること、平衡状態に達した生体内のトリチウム濃度は、生育環境以上にならないことを確認しています。



飼育準備水槽のヒラメ



モックアップ水槽全体

- ・日々の飼育状況は東京電力ホームページ、ツイッターで公開しています。

- ホームページアドレス：
<http://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/breedingtest/index-j.html>
- X（旧ツイッター）アドレス：
<https://twitter.com/TEPCOfishkeeper>



●国際原子力機関（IAEA）の安全性レビュー包括報告書

ALPS処理水の取扱いに係る安全性レビューを総括する報告書が2023年7月4日、IAEAから公表されました。

同報告書の要旨では、①日本のALPS処理水に係る活動は関連する国際的な安全基準に整合的であること、②ALPS処理水の海洋放出が人及び環境に与える放射線の影響は無視できるものであることが結論付けられています。

今後とも、IAEAに対する必要な情報共有を継続するとともにALPS処理水の海洋放出について、国際社会の一層の理解を醸成していくことに努めます。

<https://www.iaea.org/topics/response/fukushima-daiichi-alps-treated-water-discharge-comprehensive-reports>



理解醸成に向けた情報発信・コミュニケーション

- 様々な媒体を通じた廃炉に関するコミュニケーションや発電所視察により理解を深めて頂くよう取り組みを実施します。



- 当社ホームページ内の特設サイト「処理水ポータルサイト」（日・英・中・韓）にて、放射性物質モニタリング結果等もタイムリーに公開



座談会（対話）の様子

- 福島第一原子力発電所の視察・座談会を2019年度から、浜通りの13市町村を対象に開催。2021年度以降は福島県内に拡大して実施



- 訪問説明や説明会等のさまざまな機会を通じ、関係者のご意見をお伺いし、その想いを真摯に受け止めながら、当社の取組や考え、風評対策等をお伝えするコミュニケーションを継続

ALPS処理水の取扱いに関する検討

トリチウム水タスクフォース
(2013/12～2016/5、15回)



大型休憩所から見たタンクエリア（2015年10月29日）

2016/6 トリチウム水タスクフォース報告書

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会
(2016/11～2020/1、17回)

2018/8 説明・公聴会、意見募集

2020/2 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会報告書

2021/4/13 多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針決定

2021/4/16 東京電力の対応について公表

多核種除去設備等処理水の取扱いに係る関係者の御意見を伺う場
(2020/4～2020/10、7回)

多核種除去設備等処理水の処分に係る実施計画に関する審査会合
(2021/7～2022/4、15回)

2022/4/28、5/13、7/15

実施計画変更認可申請書 一部補正の申請

2022/7/22 実施計画変更認可申請書 認可

2022/8/4 工事着工

2022/8/30 「福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に伴う対策の強化・拡充の考え方」とりまとめ

2022/11/14 実施計画変更認可申請書の申請（組織体制、測定・評価対象核種の改定等）

2023/6/26 設置工事を完了

2023/7/7 使用検査終了証受領

2023/7/7 実施計画変更認可申請書の申請（組織体制、測定・評価対象核種の改定等）

2023/7/7 実施計画変更認可申請書の申請（組織体制、測定・評価対象核種の改定等）

2023/7/7 実施計画変更認可申請書の申請（組織体制、測定・評価対象核種の改定等）

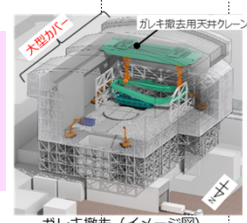
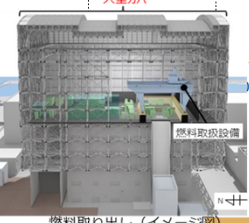
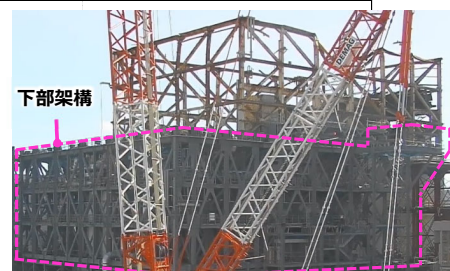
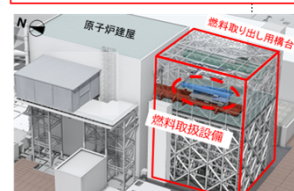

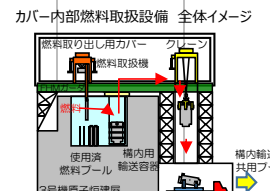
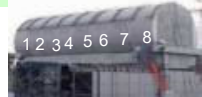


2023/7/7 実施計画変更認可申請書の申請（組織体制、測定・評価対象核種の改定等）

3 使用済燃料プールからの燃料の取り出し作業

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

- ・1～6号機燃料取り出しの完了（2031年内）
- ・1号機大型カバーの設置完了（2023年度頃）、1号機燃料取り出しの開始（2027年度～2028年度）
- ・2号機燃料取り出しの開始（2024年度～2026年度）

参考資料 3/6
2024年4月25日
廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議

凡例	がれき撤去 等	燃料取り出し設備の設置	燃料取り出し	燃料の保管搬出										
	2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2014年（平成26年）	2015年（平成27年）	2016年（平成28年）	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2019年（平成31年/令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	2023年（令和5年）	2024年（令和6年）～
1号機	<p>1号機は、建屋全体を覆う大型カバーを設置し、大型カバーの中で、ガレキ撤去を行う計画です。</p> <p><参考>これまでの経緯 2018年1月よりオペフロ北側のガレキ撤去を開始し、順次進めている。2019年7月、8月には正規の位置からずれが生じているウェルブラクの調査、8月、9月には天井クレーンの状況確認を実施。これらの調査結果を踏まえ、よりタスト飛散に留意した慎重な作業が求められる事から、ガレキ撤去後に燃料取り出し用カバーを設置する工法と、ガレキ撤去前に大型カバーを設置し、カバー内でガレキ撤去を行う工法の2案の検討を進めてきた。</p>		 <p>大型カバー</p> <p>ガレキ撤去用天井クレーン</p> <p>ガレキ撤去（イメージ図）</p>	 <p>燃料取扱設備</p> <p>燃料取り出し（イメージ図）</p>	<p>7.12 建屋カバー解体 防風フェンス設置完了</p> <p>18.1～2020.12 原子炉建屋北側ガレキ撤去作業</p> <p>▼2018.9～12 Xプレース撤去作業</p> <p>▼2020.3～6 使用済み燃料プール養生設置</p> <p>▼2020.9～11 ガレキ落下防止・緩和対策</p> <p>▼2020.11～2021.6 残蓋カバー解体</p> <p>▼2021.8 大型カバー準備工事開始</p> <p>▼2022.4 大型カバー設置工事開始</p>	 <p>下部架構</p> <p><1号機 北西面 2024/1/24撮影></p>								
	<p>2号機は、使用済燃料取り出しに向け、建屋南側に「燃料取り出し用構台（構台・前室）」の建設を行います。</p> <p><参考>これまでの経緯 当初、既設天井クレーン・燃料交換機の復旧を検討していたが、オペフロ内の線量が高いことから、2015年11月に建屋上部解体が必要と判断。2018年11月～2019年2月のオペフロ内調査の結果、限定的な作業であれば、実施できる見通しが得られたことから、建屋南側からアクセスする工法の検討を進めてきた。</p>	 <p>2号機 燃料取り出し概要図（鳥瞰図）</p>	 <p>2号機 燃料取り出し用構台建設中の様子</p> <p>▼2015.3～2016.11 ヤード整備工事</p> <p>▼2016.9～2017.4 西側構台設置工事</p> <p>▼2017.5 西側外壁開口</p>	<p>▼2018.8～2020.12 残蓋物移動片付け</p> <p>▼2020.6 使用済み燃料プール内調査実施</p> <p>▼2021.6～2022.1 原子炉建屋オペフロ除染（その1）</p> <p>▼2021.9～2022.5 原子炉建屋オペフロ遮蔽体設置（その1）</p> <p>▼2022.5～2022.6 燃料交換機 移動</p> <p>▼2022.7～2023.1 燃料交換機操作室 撤去・片付け</p> <p>▼2022.12～2023.3 オペフロ既設設備撤去</p> <p>▼2023.4～2023.11 原子炉建屋オペフロ除染（その2）</p> <p>▼2023.11～2024.4 原子炉建屋オペフロ遮へい（その2）</p>	<p>2号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けては、2018年11月～2019年2月のオペフロ内調査の結果を踏まえ、建屋上部を全面解体する工法から建屋南側に小規模開口を設置し、ブーム型クレーンを用いる工法へ変更することとした。引き続き、2024～2026年度の燃料取り出し開始に向け、検討を進める。</p>	<p>地盤改良工事</p> <p>▼2023.1 鉄骨建方開始</p> <p>▼2023.2 南側既設設備解体着手</p>								
3号機	<p>3号機は、2021年2月に全ての燃料取り出しが完了しました。</p>		 <p>カバー内部燃料取扱設備 全体イメージ</p> <p>▼2013.10 原子炉建屋最上階床面の大きなガレキ撤去完了</p> <p>▼2015.8 使用済み燃料プール内の燃料交換機の撤去完了</p> <p>▼2016.12 原子炉建屋最上階床面に遮へい体設置完了</p> <p>▼2017.1 燃料取り出し用カバーの設置開始</p> <p>▼2019.4.15 燃料取り出し作業開始</p> <p>▼2021.2.28 燃料取り出し作業完了（566体）</p>	<p>燃料取り出し用カバー設置に向けて、プール内大型ガレキ撤去作業が2015年11月に完了。安全・着実に燃料取り出しを進めるために、現場に設置する燃料取扱設備を用いて、工場にて遠隔操作訓練を実施（2015年2月～12月）。2018年2月23日燃料取り出し用カバー設置完了。燃料取り出しに向けては、燃料取り出し訓練と併せて計画していたガレキ撤去訓練を2019年3月15日より開始し、2019年4月15日より燃料取り出しを開始。2021年2月28日燃料取り出しを完了。</p>	 <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p><3号機 燃料取り出し用カバー（ドーム屋根）2019/2/21撮影></p>									
	<p>4号機は、2014年12月に全ての燃料取り出しが完了しました。</p> <p>▼2011.11～2012.7 原子炉建屋最上階のガレキ撤去作業</p> <p>▼2012.4～2013.3 地盤改良および基礎工事</p> <p>▼2013.4～2013.7 外壁・屋根パネル設置</p> <p>▼2013.6～2013.10 天井クレーン、燃料取り扱機設置</p> <p>▼2013.8～2013.10 原子炉ウエル内ガレキ、プール内大型ガレキ撤去</p> <p>▼2013.11.18 燃料取り出し作業開始</p> <p>▼2014.12.22 燃料取り出し作業完了（1533体）</p>	 <p><4号機 燃料取り出し用カバー></p>	<p>中長期ロードマップでは、ステップ2完了から2年以内（～2013年12月）に初号機の使用済燃料プール内の燃料取り出し開始を第1期の目標としてきた。2013年11月18日より初号機である4号機の使用済燃料プール内の燃料取り出しを開始し、第2期へ移行した。燃料取り出し作業開始から1年以内となる2014年11月5日に、プール内の使用済燃料1,331体の共用プールへの移送が完了した。残りの新燃料の6号機使用済燃料プールへの移送は、2014年12月22日に完了。（新燃料2体については燃料調査のため2012年7月に先行して取り出し済）これにより、4号機原子炉建屋からの燃料取り出しが完了した。</p>	 <p>燃料取り出し状況</p>										

※写真の一部については、核物質防護などに関する機密情報を含むことから修正しております。

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

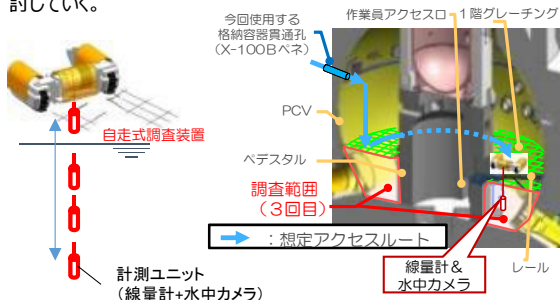
初号機の燃料デブリ取り出しの開始 2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大（2021年※試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む）

燃料デブリ取り出しに先立ち、燃料デブリの位置等格納容器内の状況把握のため原子炉格納容器（以下、PCV）内部調査を実施。

1号機 調査概要

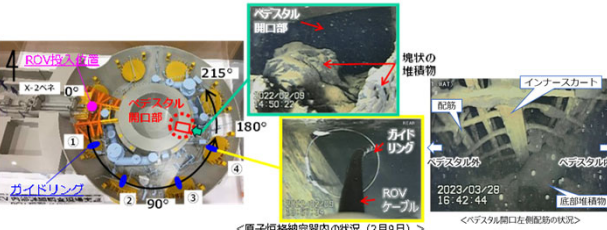
・2015年4月に、狭隘なアクセス口（内径φ100mm）から調査装置を格納容器内に進入させ、格納容器1階内部の映像、空間線量等の情報を取得。

・2017年3月、ベデスタル外地下階へのデブリの広がりを調査するため、自走式調査装置を用いた調査を実施し、PCV底部の状況を初めて撮影。得られた画像データと線量データを元に、PCV内部の状況を継続検討していく。



<測定イメージ>

・2022年2月に、調査を円滑に進める装置である「ガイドリング」を取付。2023年3月28日よりROV-A2によるベデスタル内の調査を開始し、ベデスタル内側の基礎部において一部配筋が露出していることを確認。ベデスタルの健全性に関しては、過去IRIDで実施した耐震性評価より、ベデスタルが一部欠損しているも重大なリスクはないと評価しているが、現時点の情報は部分的なものであるため、可能な限り多くの情報取得をすべく、引き続き調査を継続し評価していく。



1号機 PCV内部調査実績

PCV内部調査実績	1回目 (2012年10月)	・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置
	2回目 (2015年4月)	PCV1階の状況確認 ・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・常設監視計器交換
	3回目 (2017年3月)	PCV地下1階の状況確認 ・映像取得 ・線量測定 ・堆積物の採取 ・常設監視計器交換
	4回目 (2022年2月～)	PCV内部（ベデスタル内外）の情報収集 ・映像取得 ・堆積物厚さ測定、採取 ・堆積物デブリ検知、3Dマッピング
PCVからの漏えい箇所	・PCVベント管真空破壊ラインベローズ部(2014年5月確認) ・サンドクッションドレンライン (2013年11月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 炉心部に大きな燃料がないことを確認。(2015年2月～5月)		

2号機 調査概要

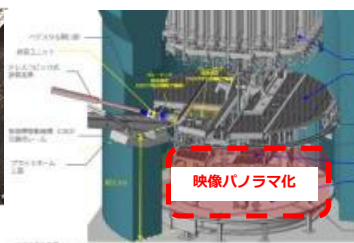
・2017年1月に、格納容器貫通部からカメラを挿入し、ロボットが走行するレーンの状況を確認。一連の調査で、ベデスタル内のグレーチングの脱落や変形、ベデスタル内に多くの堆積物があることを確認。

・2018年1月、ベデスタル内プラットフォーム下の調査を実施。取得した画像を分析した結果、燃料デブリを含むと思われる堆積物がベデスタル底部に堆積している状況を確認。堆積物が周囲より高く堆積している箇所が複数あることから、燃料デブリの落下経路が複数存在していると推定。

・2019年2月、ベデスタル底部及びプラットフォーム上の堆積物への接触調査を実施し、小石状の堆積物を把持して動かせること、把持できない硬い岩状の堆積物が存在する可能性があることを確認。



ベデスタル底部の状況（パノラマ合成処理後）



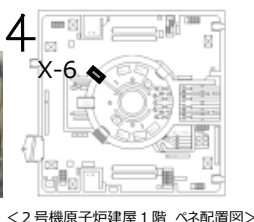
・2020年10月、格納容器内部調査及び試験的取り出し作業の準備段階として、PCV貫通部（X-6ベネ）の堆積物接触調査を実施。調査ユニットを内蔵したガイドパイプをベネ内に挿入した。今回の調査範囲において、接触により貫通孔内の堆積物は形状が変化し、固着していないことを確認。確認結果は、X-6ベネ内堆積物除去のモックアップ試験に活用。



<接触前後の堆積物の状況>



<貫通孔前での作業状況>



<2号機原子炉建屋1階 ベネ配置図>

2号機 PCV内部調査実績

PCV内部調査実績	1回目 (2012年1月)	・映像取得 ・雰囲気温度測定
	2回目 (2012年3月)	・水面確認 ・水温測定 ・雰囲気線量測定
	3回目 (2013年2月～2014年6月)	・映像取得 ・滞留水の採取 ・水位測定 ・常設監視計器設置
	4回目 (2017年1月～2月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	5回目 (2018年1月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	6回目 (2019年2月)	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定 ・一部堆積物の性状把握
PCVからの漏えい箇所	・トラス室上部漏えい無 ・S/C内側・外側全周漏えい無	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 圧力容器底部及び炉心下部、炉心外周域に燃料デブリと考えられる高密度の物質が存在していることを確認。燃料デブリの大部分が圧力容器底部に存在していると推定。(2016年3月～7月)		

3号機 調査概要

・2014年10月、PCV内部調査用に予定しているPCV貫通部（X-53ベネ）の水没確認を遠隔超音波探傷装置を用いて調査を実施し、水没していないことを確認。

・2015年10月、PCV内を確認するため、X-53ベネから格納容器内部へ調査装置を入れ、映像、線量、温度の情報を取得、内部の滞留水を採取。格納容器内の構造物・壁面に損傷は確認されず、水位は推定値と一致しており、内部の線量は他の号機に比べて低いことを確認。

・2017年7月に、水中ROV(水中遊泳式遠隔調査装置)を用いて、ベデスタル内の調査を実施。調査で得られた画像データの分析を行い、複数の構造物の損傷や炉内構造物と推定される構造物を確認。

・また、調査で得られた映像による3次元復元を実施。復元により、旋回式のプラットフォームがレーン上から外れ一部が堆積物に埋まっている状況等、構造物の相対的な位置を視覚的に把握することが出来た。

<ベデスタル内部の状況>



3号機 PCV内部調査実績

PCV内部調査実績	1回目 (2015年10月～12月)	・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置 (2015年12月)
	2回目 (2017年7月)	・映像取得 ・常設監視計器交換 (2017年8月)
PCVからの漏えい箇所	・主蒸気配管ベローズ部 (2014年5月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 もともと燃料が存在していた炉心域に大きな塊は存在しないこと、原子炉圧力容器底部の一部燃料デブリが存在している可能性があることを評価。(2017年5月～9月)		

5 放射性固体廃棄物の管理

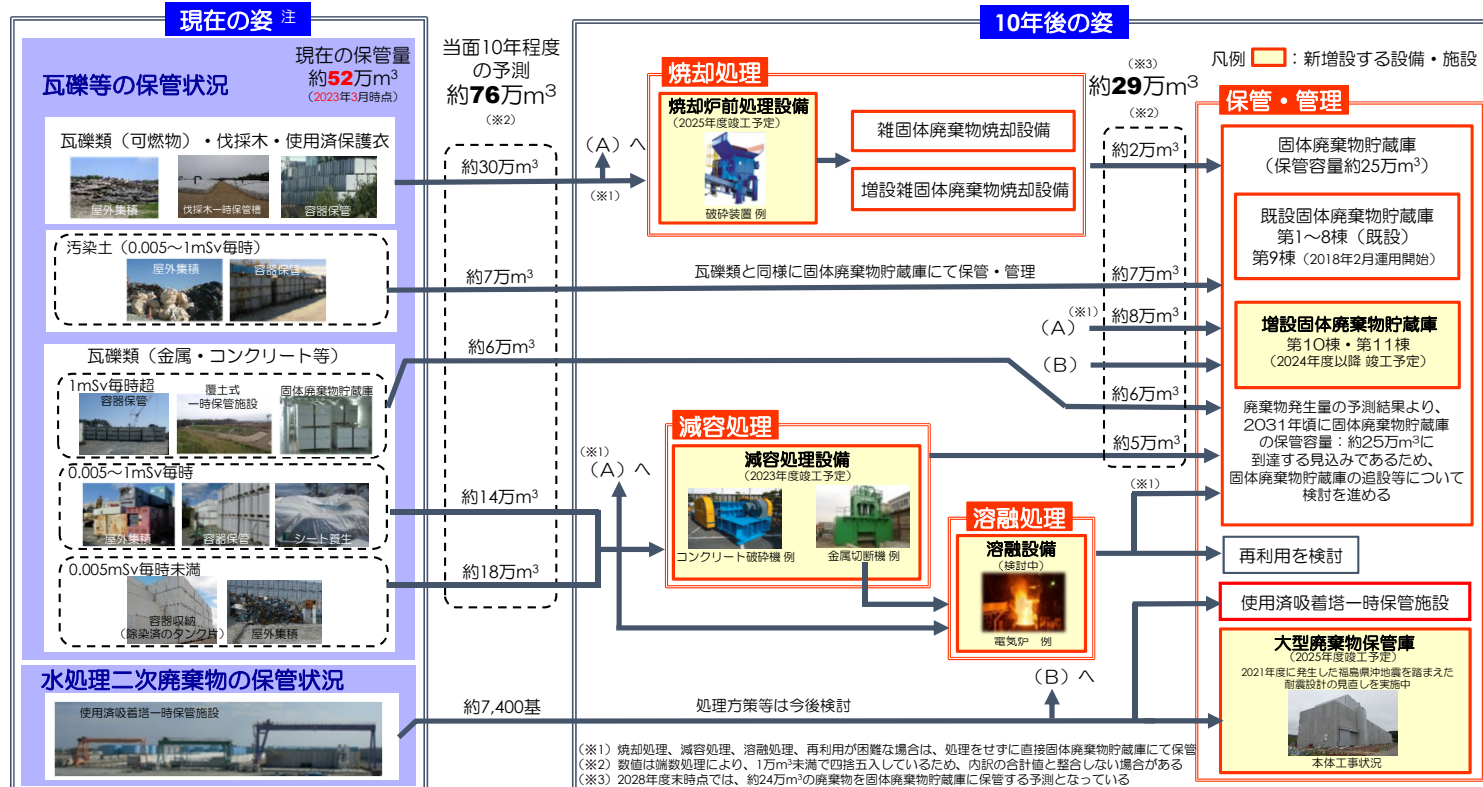
中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

ガレキ等の屋外一時保管解消 ※水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く（2028年度内）

★2017.6 改訂 ★2018.6 改訂 ★2019.6 改訂 ★2020.7 改訂 ★2021.7 改訂 ★2023.2 改訂 ★2023.11 改訂



雑固体廃棄物焼却設備 焼却設備全体（写真左：A系 右：B系）



減容処理設備 現場写真

注) 現時点で処理・再利用が決まっている焼却前の使用済保護衣類、BGLレベルのコンクリートガラは含んでいない

- 屋内保管への集約および屋外保管の解消により、敷地境界の線量は低減する見通しです。
- 焼却設備の排ガスや敷地境界の線量を計測し、ホームページ等にて公表しています。

